

第64回 防災カフェ（Web）を開催しました。



今年の災害を振り返る

～被災地でのボランティア活動の最新レポート～

日時：2021年12月13日（月）18時30分～20時30分

ゲスト：前原 土武さん（災害NGO 結～yui～代表）

ファシリテータ：西谷 明日希 さん（災害NGO 結～yui～事務局）

2021年も、静岡や九州など各地で自然災害が発生しました。現地では今も復旧活動が続けられています。被災地からの最新レポートをお話しいただきました。

災害ボランティアというと家財を片付けたり、スコップを持っているという姿が印象的だと思いますが、私たちは主に災害現場の調整役を担っています。災害NGO「結」の主な支援活動は、現場活動の総合的なコーディネート、情報の集約と共有、ボランティアセンターの立ち上げなどの緊急支援、地元の組織の立ち上げ・運営支援などの地元育成、現場で培った知見をもとに「被災地の今」を届ける講演活動の3つです。そして人と社会と自然環境を結び付け、人々が未来を自らの手で作るためのサポートを行っています。

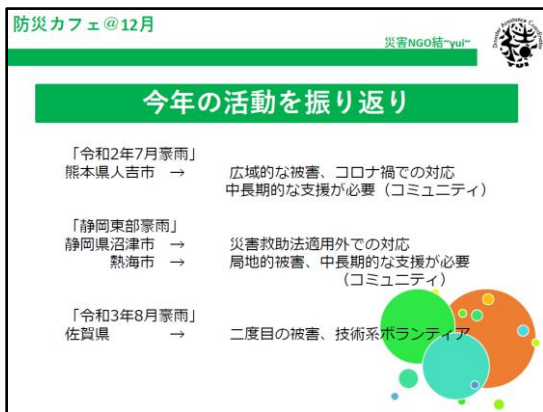


ゲスト：前原 土武 さん

私たちは、発災後24時間以内に現地入りをして、現地の様子を把握して関係機関と共有して、支援をスタートさせています。災害は見えているところだけでなく、見えていないところでも課題が広がっていることがあります。これらの課題の中から問題点を抽出して支援に結び付けています。

災害NGO「結」の支援の考え方は、『現状の把握→復旧作業のアドバイス→地元支援者の育成をサポートして復興につなげる』です。また支援は3つに分けており、まずは濡れた家財の整理、泥かきなど被災された方への直接支援です。次は支援をする方と支援を必要としている方をつなぐ調整的な中間支援です。最後は現地で活動する人を支える後方支援です。募金活動や企業支援活動の調整などがこれにあたります。

今年の活動を振り返ってみます。最初に「令和2年7月豪雨」では、九州各地で大きな被害が発生しましたが、特に球磨川が氾濫し、人吉市や球磨村では多くの家屋が被災しました。災害2日後に熊本県に入りましたが、コロナ禍のため被災地には入らず、熊本市内で情報収集と情報の共有をしました。医療関係が少し落ち着いてきたので、住民に接触しないように被災地に入り、連携団体から情報収集をおこないました。



10月後半になって正式に人吉市社会福祉協議会から要請を受け、災害ボランティアセンターの体制づくりを始めました。被災した件数が多いこと、自力復旧が難しい方が多いことが特徴でした。また床・壁剥がしの案件が多く、一般ボランティアが対応できる案件には限界がありました。自宅の二階などに避難されている住民も多く、寒さ対策、関連死や健康被害への対応も迫られていました。復興まで3～5年程度の中長期は支援が必要と考えました。災害ボランティアセンターの方には、生活を再建するのに最低限必要な取り組みを理解してもらうために、簡単な研修会を実施しました。濡れた家財を処分し、溜まっている泥を運び出す、壁や床材にカビが生えていれば、それらを撤去することも模型を使って理解してもらいました。

自宅を再建するといっても、リフォームの費用が高額になれば、あきらめてしまう人が出てきます。技術系ボランティアが支援すれば経費を減らせます。再建をあきらめずに頑張ろうという後押しをすることが支援の大切なポイントだと思います。自然には勝てませんが、自然に負けない気持ちを持てるようになります。



次に「静岡東部豪雨」での活動をお話します。熱海のような土砂災害は多くの命を奪います。砂防ダムの建設などハード面が整うまでには長い時間がかかります。仮設住宅などで長期間コミュニティから離れて生活することにもなってしまいます。また沼津市や富士市は内水氾濫が起きました。沼津市は災害救助法が適応されず、災害ボランティアセンターも立ち上げないことになりました。そこで、静岡県ボランティア本部から依頼をいただき、地域支えあいセンターの立ち上げ支援に入りました。このセンターを中心にして、床下・床上浸水の被害を受けた方への支援を展開しました。結では高齢者や障がいのある方など、自己再建の難しいケースなどへ技術系ボランティアを調整しました。社協と一緒に優先順位を付けて、きめ細かな支援活動を目指しました。

最後に「令和3年8月豪雨」での佐賀県のことをお話します。線状降水帯が発生したため、嬉野市から武雄市、佐賀市と直線状に被害が発生しました。大町町と武雄市は2年前にも水害被災にあっています。佐賀市では技術系案件の見立てや調整、大町町では技術系ボランティアのサポートや災害ボランティアセンターへのアドバイス、武雄市では2年前に立ち上がった地元NPO（おもやいボランティアセンター）の運営サポートなどに取り組みました。武雄市と大町町で合わせて1,900棟あまりが被災しましたが、避難所に避難されたのは40棟ほどで、自宅避難の方が多かった状況でした。しかし、お住まいは浴室や台所が被災されているケースが多いので、調理ができるようにカセ

ットコンロを配ったりして、健康的な生活が送れるように、少しずつ支援の内容を現地の状況に合わせて変えています。支援物資の配布なども継続されていますが、状況に応じて送る物資も変えていく必要があります。物資支援は、遠方からでもできる支援の形ですが、本当に必要とされている物の見極めは難しいものです。時間がたつと季節も変わるので、支援の内容も変わっていきます。

また今回の災害では、前回(2019年)保険で修理した場所以外は保険適応にならない可能性があるということでした。再建費用を抑えるために、すぐに復旧工事を始めるのではなく、より丁寧に経過観察しながら壁や床の修繕支援を行いましたので、いつもより時間がかかりました。大町町では、週に1回、NPOと社協と避難所担当の行政の方と連絡会を持ち、技術系のボランティアのニーズの調整や集会所を支援物資の拠点にして在宅避難の方の支援を進めました。

ここ近年、災害が多くなってきており、経済的にも厳しい中で生活再建をすることが必要になっています。『受援力』と『技術系ボランティアとの連携』が欠かせなくなってきました。

地形などの地域的条件と高齢者が多いなどの社会的な要素が重なった被害をどうするのかということが災害対応となります。局地的な災害と広範囲な災害では状況も異なりますので、現場が混乱しないようにコーディネートすることが必要です。また経済状況などにより復旧・復興のスピードも異なります。

被災された方の心が変わっていくことも理解する必要があります。最初は怒っていたり、いら立っていた人が、人と関わりがもてるようになって、連携感をもって明るくなったりされますが、仮設住宅に2～3年と長期間入り、知り合いが次第に仮設から離れていくと今度は不安や孤独感、絶望に変わります。このような心の変化を予測して、行政、社協、NPOが連携してきめ細かな支援をすることが必要です。

資金があれば家屋の再建は業者に任せることができます。それが難しい方は、災害ボランティアセンターなど外の力を借りることができます。しかし、すべてやってもらえるわけではありませんから、経験が豊富な技術系のボランティアと連携することで幅が広がり、再建を必要とする方の気持ちも救われることとなります。ボランティアは、新聞等でよく見られる土砂出しやガレキ撤去等を行う災害ボランティアと看護師・介護福祉士・弁護士・子育て・料理人・大工・木こり・NPO・NGOなど専門分野に特化した「プロボノ」と呼ばれる専門性の高いボランティアに分けることができます。技術系と言っても更に大工系、重機系、高所作業系などがあります。

復興のためにも防災に力を入れてほしいと思います。死者が出た災害と出なかった災害では復興のスタートラインが異なります。また家の直し方を知っていたら災害直後にすぐに対応できます。ボランティア元年と言われた1995年の阪神淡路大震災から私たちは様々な経験を重ねてきまし



た。今はコロナ禍の中でどういう災害対応をとらなければならないかを考えています。登録制やZoomの導入もその一つです。このように社会の変化とともに工夫しながら災害の対応を身につけてきたのが、日本の災害支援です。そしてこれからも更に変化していきます。ボランティア活動がプロ化した災害支援のスペシャリストが必要ではないかと思い、それを目指しています。

地域・団体によって

受援力

に大きな差がある

地域の方々が受け入れて初めて外部支援者（ボランティア）は、円滑に支援活動を行う事が出来る。地元の受援力が復旧の速度を左右する事もある。

※受援力・・・援助を受ける力



災害NGO結~yui~

地域・団体によって受援力に大きな差があります。地域の方々が受け入れて初めて外部支援者（ボランティア）は、円滑に支援活動を行うことができます。地元の受援力が復旧の速度を左右することもあります。困ったときに誰を頼るかと言えば信頼できる人です。平時から信頼しあえる関係性をつくっておくことが災害の時に助けられる力になると思っています。平時から多くの人

と触れ合うこと、自分から声をかけて助けを求められる地域社会をつくるのが大切です。



参加者からは多くの質問がありました。その一部を紹介します。

問：あまり災害を経験したことのない滋賀県の子供たちの災害に対する意識を変えるためにできることありますか。

ファシリテータ 西谷 明日希 さん

答：便利の中で生活することが当たり前になっていますが、災害が

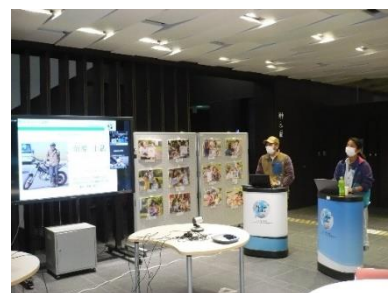
起こるとそれが弱点になり、不便になり、不安になります。平時の時にキャンプをすとか、一日電気を使わない生活をするなど、遊びながら非現実の世界を経験するのも防災だと思います。

問：受援力を被災者に知ってもらうための日頃からの心得はどうしておくのが望ましいでしょうか。

答：地域コミュニティの強いところは、災害にも強いです。お祭りごとの残っている地域の住民の結束はとても強いです。都市型になってプライバシーが優先されてきて、災害対応が難しくなっています。互いに挨拶ができるようにする、近所づきあいを大切にしたり、困っている人を見かけたら声をかける、気軽に相談しあえる人間関係をつくるのが受援力につながると思います。

問：災害支援の際に学校の教員に求められる役割にはどのようなものがありますか。

答：小学校が避難所になることが多いと思いますが、ポータブルの洋式トイレを配置したりするなど配慮していただくとありがたいです。また避難時の運営に女性が入るようにしてください。女性の目線がなくなると避難所が閉鎖的になります。余力ができたなら、安全に配慮しながら、片付けや泥かきにも子供たちも参加することも考えられます。子どもたちの元気な姿が復興・復旧につながります。



前原さん、西谷さん、参加者のみなさん ありがとうございます。